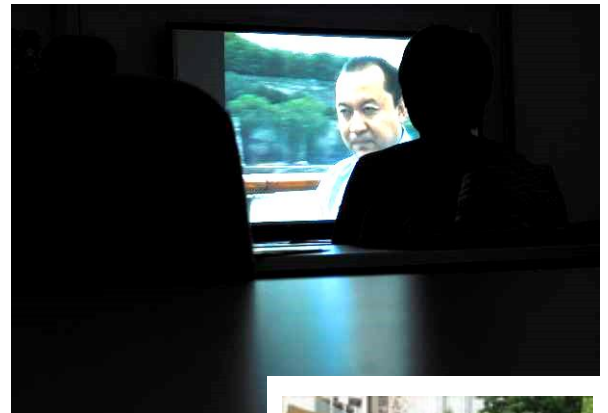


蒼空

日本ウイグル協会会報

2010年10月1日 第5号



目次	
表紙	1頁
ご挨拶	2頁
イリハム・マムティ	
協会活動報告2010秋冬	3頁
7・5虐殺抗議デモレポート	5頁
広島活動レポート	6頁
IPPNW世界大会レポート	8頁
書籍紹介	11頁
ドルクン・エイサ事務総長	
メッセージ	12頁
投稿募集のお知らせ	
編集後記	

ご挨拶

仲秋の候、皆様ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。日頃は大変お世話になっております。

さて、日本ウイグル協会は皆様のお陰で8月を持ちまして事務所を開設することが出来ました。

財力としては厳しい状況の中ウイグル運動をもっと開けるための選択ではありますが、運動その物もまた、一層前向きに、頑張っていくつもりであります。

9月に日本の尖閣諸島沖で起こった問題の経緯の中での中国の傲慢さ、自分たちの思い通りに解決するための強引な行動は、日本国民の皆様の目を覚ますための大きなきっかけになったのは間違いないと感じております。今こそ日本ウイグル協会が日本のために役に立つ時期だと思った次第でございます。

また、9月24日から30日まで、世界ウイグル会議のドリクン・エイサ事務総長が来日し、「ウイグル運動の過去と未来」をテーマにした講演会を行いました。

さらに、自民党の衆参両院議員の先生方と面会し、ウイグル議連の立ち上げに関し、協議しました。

これから民・政ともにウイグル運動を盛り上げてゆくために、皆様と共により一層頑張りたいと思います。

どうぞこれからも、日本ウイグル協会をよろしく願い申し上げます。

世界ウイグル会議日本全権代表

日本ウイグル協会会長

イリハム・マハムティ

協会活動報告2010夏秋(1)

7・5ウルムチ虐殺一周年

昨年の7月5日に発生したウルムチ事件から、早くも1年が経ちました。

協会では、事件発生一周年を期し、7月4日にデモ行進、翌5日には中国大使館前での抗議声明読み上げを行いました。

「7・5ウルムチ虐殺事件」に対する抗議声明

2009年7月に起きた「7・5虐殺事件」は今もウイグル人、そして全世界の心から消え去る事が出来ない。中国政府による中国のウイグル人への鎮圧は厳しくなる一方である。21世紀の現在でも、何の自由もない、まるで空だけが見える刑務所が中国にある。

2009年7月5日に新疆ウイグル自治区の首都ウルムチにおいて、政府から許可も得て、一部のウイグル人達が平和的にデモを行っていた。これは

2009年6月26日に広東省韶関玩具工場で起きたウイグル人労働者虐殺事件で政府が正しい対応をしなかったため、民族差別、人種差別に対するウイグル人の不満を表現したのである。しかし、中国政府はこれに対し、軍隊まで動かし、無差別発砲をし、一般市民を含む大量の死者が出る悲惨な虐殺事件に発展させてしまった。

この事件が起きた当初、中国政府は世界各国のメディアを自分の味方に付け、鎮圧行為の正当性を世界に発信するため、政府に都合により情報と映像ばかりを国営メディアを通じて繰り返し放送した。しかし、外国のメディアは事件の真実を明らかにするため、命がけの取材を続けたのである。

これを恐れた中国独裁政権は、すぐにあらゆる情報を隠へいする作戦をとった。電話は2010年1月末までの7ヶ月間、インターネットは2010年5月14日までの9ヶ月間遮断された。しかし、国際社会の厳しい批判と圧力の結果、中国政府は再開せざるを得なかった。

中国政府はこの間、何の罪もない多くのウイグル人を裁判にかけ、地方裁判の判決だけで、死刑、無期懲役、あるいは有期懲役などを言い渡した。中国政府の発表だけで処刑されたのは36人以上にのぼる。行方不明者の数も非常に多く、政府に捜索願いを出しても無回答のケースが多かった。その一方、漢民族市民が虐殺行為に加担するのを黙って見過ごし、取り締まりをしなかった。

「7・5事件」が起きてから、2009年8月20日から9月3日までの間で行われる「針刺し事件」が発生し、負傷者の数は531人と中国政府が報道している。これも本当かどうか信じ難い。

「7・5の事件」の情報、通信関係の企業への影響が非常に多かった。理由は、インターネットが利用できないため、営業活動が出来ない状況となり、多くのウイグル人が経営している企業が倒産に追い込まれた。政府は中国人の企業に対しては損害賠償をし、影響を最小限にとどめる一方、ウイグル人が経営している企業に対しては損害賠償があつた事など一切聞いたことはない。

元々多くの失業者が存在しているウイグル人社会は、更にもっと厳しい状況に追い込まれてしまった。しかし、中国政府はそれを絶好の機会と捉え、汚いやり方でウイグル人を悪用し、互いを監視し続ける環境を作りあげた結果、親子、兄弟でさえ、互いの密告を恐れる状況がいまだに続いている。

1966年〜76年の10年間で毛沢東が中国全土を同じやり方で維持し、2000万以上の死者を出した事がある。今のウイグル人社会もまさに同じ危機に直面している。

私たちは同じことがウイグル地域で再び起こるのではないかと非常に心配している。

去年の9月から中国政府はウルムチのウイグル人が集中して住んでいる地域において、失業者の多くの若者を月780000元で「民兵」として募集し、24時間市民を監視させ、市民に精神的な圧力をかけ続けている。さらに、7人以上の人数が集まる事が厳しく禁止され、お互いコミュニケーションをとることさえ阻止しようとしている。こんな事は世界のどこにもない。

またウイグル人社会では、大麻、麻薬が普及し、その売買は当たり前の事となっており、政府からの取締もほとんどない。ウイグル人同士のケンカなどがあつても、警察は取り締まりをせず、被害者側ではなく、加害者側の立場に立った対応をし、弱者に対してさらに精神的な圧力をかけている。さらに、最近ではウルムチの道路の至る所に防犯という名目で4万7000台の監視カメラを設置し、市民にもっと精神的な圧力をかけようとしている。

これでは中国政府の願いはウイグル人を滅ぼすことにある、と思われても当然である。私たちは中国政府に対して、状況を改善し、ウイグル人の自決権を尊重するよう強く求める。

2010年7月5日

NPO法人 日本ウイグル協会

代表 イリハム・マハムティ

7・5デモ行進のレポートは、5頁に掲載致しております。

広島原爆忌の活動

本年も、昨年に引き続き、広島での活動を行いました。

協会活動報告2010夏秋(2)

8月6日には、平和公園にて追悼の意を捧げたのち、公園周辺でのチラシ配布、午後からは福屋前にて街頭宣伝活動を行いました。

翌7日には、さきう前にて街頭宣伝を行い、同夕方には、「被曝65周年にウイグルの核被曝を考える」と題し、広島市まちづくり市民交流プラザ研修室Cにて、集会を行いました。

一連の活動には、地元広島の方々のご協力を頂きました。この場をお借りしてお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。



「被曝65周年にウイグルの核被曝を考える」集会にて参加者の皆様に語りかけるイリハム会長

2010/8/7

広島での活動レポートは6頁に掲載致しております。

安房平和映画祭ピースサロン

9月5日、千葉県、館山の千葉県南総文化ホール小会議室にて、安房平和映画祭さま主催のピースサロンが行われ、本協会も協力団体として参加させて頂きました。Death on the Silkroadの上映の他、ナビゲーターの真魚長明さんのリードで、穏やかな雰囲気の中、活発な意見交換が行われました。当日は、大変な猛暑のなか、高い関心を持った方々がご参加下さいました。

主催の安房平和映画祭さま、本当に有難うございました。



中央のプロジェクトで映し出した地図などを用いて分かりやすく話を進める真魚長明氏。

(左)

2010/9/5

「ウイグル運動の過去と未来」講演会

9月26日、国立オリンピック記念青少年センター、センター棟102号室にて、来日中のドルクン・エイサ世界ウイグル会議事務総長を迎え、「ウイグル運動の過去と未来」と題し、講演会を開催致しました。

講演では、今日に至るウイグル運動の歴史について

や、現在の非暴力的な活動の方針について解説がありました。日本からの支援の重要性についての流れから、「日本が我々を見捨てても、我々は日本を見限る事は無い。」と言う発言もあり、一種悲壮な印象もありました。



世界ウイグル会議設立の経緯を解説するドルクン氏。熱意のこもった弁舌をみせる。

2010/9/26

ウイグル文化講演会

9月27日、前日に続き、国立オリンピックセンターセンター棟416号室にて、カイセル・アブドゥルスル・オズフン氏を招き、「2世紀から11世紀 東トルキスタン タクラマカン盆地の仏教文化」と題し、講演会を行いました。

講演は、仏教美術の画像をふんだんに使用したパワーポイント資料を用いて進められ、現在はイスラム化したこの地域において発展した仏教文化について、目でも理解が進む内容でした。



質疑応答でのカイセル氏 穏やかな語り口と表情が人柄をうかがわせる。

2010/9/27

7・5ウルムチ虐殺抗議デモ

レポート

2010年7月4日、東京常盤橋公園にて「7・5ウルムチ虐殺一周年抗議デモ」が行われました。

当日の天気は、運営スタッフが集会の準備をする段階で、既に炎天下状態。

15時30分に集会を開始し、デモ隊が発発するときには気温が下がっていたものの、湿度の高い蒸し風呂状態であることには変わりありませんでした。

15時30分から常盤橋公園にて集会が行われ、日本ウイグル協会イリハム・マハムティ会長、モンゴル自由連盟党のアリチャ代表、台湾研究フォーラムの永山秀樹会長、吉田康一郎議員が順番にマイクを手にリレートークを行いました。

リレートークをしてくださった方々は、皆共通して「中国共産党による少数民族への人権弾圧反対」の声を高らかに上げて下さいました。特にイリハム会長の中国共産党がこれほどまでに急速的に人権弾圧を押し進めるのは「中国共産党の焦り」の現れであるとの見解や、吉田康一郎議員が提案して下さい「議員の選び方」についてなど、リレートークが



青い横断幕を先頭に掲げ、行進するデモ隊。

2010/7/4

「NO!中国共産党」に終始することのない内容であることに深い印象を覚えました。16時に定刻通りデモ隊が編成され、道路を歩く「デモ隊」と、沿道から通行人の方々にウイグル問題を簡潔に説明したチラシを配布する「チラシ隊」に分かれ、常盤橋公園からスタート。



東京駅八重洲中央口前、デモ隊の掲げるプラカードの一つ。

(画像：RFUJ)

2010/7/4

「フリーウイグル!」「ウイグル人を殺すな!」コーラーが放つシュプレヒコール、そして風になびく無数の東トルキスタン旗。休日の東京を歩くデモ隊の姿は、街ゆく人々の注目を集めました。

それだけでなく、沿道でチラシを配布しているスタッフに進んでチラシを受け取りに来て下さるなど、ウイグル問題に関心を示してくれた通行人の方々もいらっしゃいました。



イリハム会長 (左上)

モンゴル自由連盟党アリチャ代表 (右上)

台湾研究フォーラム永山会長 (左下)

吉田康一郎都議会議員 (右下)

(トーク順)

そのままデモ隊・チラシ隊は八重洲中央口、数寄屋橋、日航ホテル前を後に、日比谷公園に到着。

全員が日比谷公園に到着したのち、参加者と共に中国共産党の人権弾圧に対し、民族団結し、「断固抗議」をしていくとの決意を固め、解散。

全体を振り返って、集会・デモ共に妨害もなく、結果として平和的なデモを貫徹することができたのではないかと思います。

我々は、一人一人が非常に小さな存在であります。

しかし、一人一人の力を結集していけば、それは大きな力となり、ウイグルの惨状を少しでも変えることができる、と信じております。

ウイグルの惨状を少しでも多くの日本人に伝え、ウイグルに自由と平和をもたらすことができるよう、我々は活動していきます。

集会デモにご参加頂いた皆さま、本当にありがとうございました。

至らぬ点は多々ございますが、これからも日本ウイグル協会を宜しくお願い申し上げます。

(担当：I)

昨年の長崎同様、私は「原爆の日」に広島に降り立ちました。原爆投下から65年目を迎えた広島に到着したのは、午前9時43分。品川始発のぞみ号がその日の一番で広島駅のホームに滑り込む時間です。本当であれば、原爆投下の時刻である8時15分に間に合わせ、原爆投下によって命を絶たれた全ての人に哀悼の誠を捧げなければなりませんでしたが、その場合、前日に広島入りすることが条件となります。仕事の都合上、平日の二日間仕事を休む訳にはいかず、今回は断念せざるを得ませんでした。

日本ウイグル協会が発足し、活動が始まって2年が経過しました。NPO法人として、公的機関の承認を受けて活動を始めてからも、早いもので1年が経とうとしています。活動を続けていく中で、2009年7月5日のウルムチ事件は、多くの日本人にとって「ウイグル」を認知する契機となりました。中国が現在進行形で進めているウイグル人への民族浄化の実態が浮き彫りにされ、その残酷性、無慈悲な計画性が明らかにされたのは記憶に新しいところです。

ウルムチ事件の直後、日本ウイグル協会HPアクセス数はそれまでの400倍に膨れ上がり、会長であるイリハム・マハムティも多くの人々が触れるメディアの中で発言する機会を与えられました。しかし、「ウイグル」の認知が広がったことと引き換えに、多くの人命が犠牲になったという残酷な現実を厳粛に受け止めなければいけません。

亡くなっていった多くのウイグル人の死を無駄にしない為にも、効果的に且つ継続的に活動を行うことが重要であると考えております。



早朝の原爆ドーム。8時15分まで2時間以上あるにもかかわらず、既に平和公園へと向かう人々の姿が多く見受けられる。(画像：RFUJ)

2010/8/6

日本ウイグル協会では、多くの支援者の手助けにより、中国への抗議活動やシンポジウムを行ってきました。その一連の流れの中で、ウイグル問題はウイグル人に限定される問題ではなく、日本や広くアジアの安全保障においても決して無視してはならない事件だという認識を多くの方に持って頂けたのではないのでしょうか。日本人にとってウイグルにおける数々の問題は、ウイグル人への単純な感情移入だけで終わらせてはならず、宗教観や世界観を超えて「未来への危機感」を共有し、高く連帯の旗を掲げなくてはならないと強く思います。

今年の広島においても、日本ウイグル協会では、日本人とウイグル人が危機感を共有し、さらには「当事者意識」を持つて世に問うことのできる「核」という問題を問う活動を行い、それを被爆地である広島や長崎の市民に直接訴えることで、幅広いウイグル支援の構築に少しでも繋げていきたい。それが、日本ウイグル協会が広島や長崎で行う活動の大きな

理由です。中国がウイグルに留まらず、チベットでの弾圧に對しても、欧米を始めとする国際社会からの批判の声を「内政干渉」として議論の場にすら登らないことは承知しています。しかし、徹底して無視を決め込む中国も、日本企業の進出による中国国民の雇用確保と、多くの投資マネーの流入が期待できる日本と、その国民の世論動向は別物であり、注視せざるを得ない状況であると考えてもよいでしょう。現に日本人に実被害を齎した毒餃子事件や、中国国内においてメラミンが混入した粉ミルクを飲んだ赤ちゃんが重大な健康被害を及ぼしたというニュースが駆け巡ると、「食の安全」を一つのキーワードに日本国民の中国への不信感と疑念は一気に広がりました。

現在、日本国民の七割が中国に漠然とした危機感を感じているといわれていますが、この国民レベルの中国への不信感増幅に神経を尖らせ、世論動向を気に掛けているのは他でもない中国側政府なのです。



8時15分、鐘の音を合図に平和公園に集まった人々は頭を垂れ、黙祷を捧げたが、その鐘の音をかき消す様に、政治団体のシュプレヒコールが響く。(画像：RFUJ)

2010/8/7



対中ODAに代わる中国への資金流入ルートの一つ、アジア開発銀行（ADB）日本の出資比率は15.7%で米国に並び最大。（画像：Wikipedia）

それは、この不信感の増幅がやがて日本から中国へ渡るマネーの防波堤となり、中国政府が言うところの「国益」にマインナスに作用することを理解しているからに他なりません。

よって、ウイグルにおいて中国政府が行ってきた「核実験」を広く世に問い訴えていき、「核」という観点で日本国民が中国への危機感をさらに抱くようになれば、「核」カードは、中国政府に対する牽制球となりうるのです。そして必ず、「なぜこのような国家にODAや国益にならない無償援助を行うのか」という声も上がるようになります。これは、経済的に漢民族の支配を受け民族浄化の危機にあるウイグル人への連帯に、間接的ながらも非常に効果的な形で繋がっていくのです。

これは個人的な話ですが、私が周知活動を行い、宣伝をする際に重視することは道行く人に少しでも「当事者意識」を持って頂けるような言葉を使うことを心掛けております。残念ながら「同情論」では支援は広がりません。

二年半のウイグルやチベット支援の活動を通じて確信したことです。どんなに中国に警戒感を抱く人であっても、「当事者意識」が無ければ、時間の経過と共に「対岸の火事」へと風化してしまうのです。それは、その人自身の問題ではなく、運動を継続して行いリードしていく側の責任なのです。

今回の広島では、8月6日と7日の両日に掛けて、広島遠征に参加したメンバーによるチラシ配布と、街頭宣伝活動が猛暑の中行われました。用意したチラシは数千枚。式典が行われている平和記念公園や、広島そごう前などのショッピング街でも、チラシ配布の活動は行われました。

7日午後には広島市内の「まちづくり市民プラザ」の研修室で、昨年が続いてイリハム・マハムテイの講演会を開催し、現地広島の方々の全面協力の下、意義のある講演を開催することが出来ました。



熱暑のなか行われた、広島そごう前の街頭宣伝活動。

左端は本稿筆者。

2010/8/7

東京から向かった日本ウイグル協会のボランティアスタッフに、様々な場面でご配慮を頂いた広島の皆様にご心より感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。

被爆地となってしまった広島においては、直接の被爆体験を持つ人は年々少なくなってしまうのが現状であり、核の記憶は遠い記憶の彼方にあるというのが現状のようです。道行く多くの人や、路面電車を待っている多くの人が関心を示し、チラシを見て、街頭宣伝の声を傾けてくれたのは事実なのですが、効果的にウイグルにおける核被爆の問題提起をすることは出来たのかどうか。ウイグルの核被爆の実態を、決して「対岸の火事」として捉えてはならないということを伝えられたかどうか。この点については、多くの課題が残ったということも会員の皆様に報告するという点で正直に記しておかなければならない重要な点だと思えます。

未定ではありますが、2011年も又、日本ウイグル協会として、広島・長崎での活動を行えたら、と考えております。その中で、どのようなアプローチでの活動を行っていくべきか会員の皆様のお知恵も拝借できれば幸いです。メールなどで、ご意見をお寄せください。

最後になりますが、今後においてもウイグル支援の運動をさらに大きなものにしていきたいと思えます。そして、それを広げていく為には、支持者の皆様の積極的な御協力が何よりも必要です。そのことを、重ねて皆様にお願ひ申し上げます。本文を締めさせていただきます。ありがとうございました。

（担当：廣瀬）

I P P N W 世界大会レポート

去る8月末にスイスで行われた核戦争防止国際医師会議世界大会に、当協会会員の方が参加されました。時間の限られた中でのレポートの依頼でしたが、快く引き受けて下さり、有難うございます。(編)

I P P N W 世界大会に参加してきました

皆様、御無沙汰しています。九州在住の岩永でございます。去年、長崎で行った「世界の核実験による被害を考える集会」でイリハム代表をはじめ皆様方には大変お世話になりました。さて、今年には去る8月25-30日にスイスのバーゼルで行われた核戦争防止国際医師会議(IPPNW)の第19回世界会議に27日のみ出席し、ワークショップ内ですが発表もしてまいりました。今回の発表はややウイグル問題の割合は少なくなっており、日本ウイグル協会の会誌に寄稿するのも少々心苦しかったのですが、協会会員の立場からの見聞も含めて御報告申し上げます。

聴講した講演などについて

印象に残った講演などについて要約、個人的感想など述べてさせていただきます。

ワークショップ内の発表では、長崎大学原研内科前教授の朝長万左男先生の発表された被爆者の疫学調査の報告が印象的でした。それによると骨髄異形成症候群が被曝後50年経過した頃より増加しており、近距離での被曝された方々に多重癌の発生も増えているとの事でした。線量や被曝のし方にもよりますが、少なくとも被爆者に生涯の影響があるのは間違いないと思われます。

私が学生の頃は、広島・長崎での白血病も甲状腺癌もピークを過ぎており、段々後遺症も少なくなるのだろうと楽観視していましたが、日本への原爆投下は世界初の大規模な被曝災害であり、思い込みや希望に影響を受けることなく地道に続けられてきた科学的な追跡調査の大切さを改めて感じました。実際に他の発表でも広島・長崎での生涯調査データは基準値的な引用を受けていました。こうした調査結果が世界中で行われた核実験での被爆者の救済にも役立てられるように核保有各国はその被害を隠蔽することなく認めて治療に取り組んでもらいたいところです。

また、アニワル・トフティ先生と政治学者の池上雅子先生にもお会いできました。私は先生方のワークショップの前に日本への帰路だったので直接聴講できませんでしたが、後でお伺いしたところによりますと「IPPNW」と「バグウォッシュ」会議が協力して、世界の核実験の実態究明と被害者救済の国際的枠組みを立ち上げたい」と言う趣旨の発表だったようです。ウイグル問題解決と言う面から見ても、政治的な活動に限らずこのようなイデオロギー的に中立な学者の団体や、人権活動などの色々な人々が声を上げれば、より効果があると思います。あと、これは個人的にアニワル先生に聞いた話ですが、ウイグルでの被爆者は他の癌に比べて甲状腺癌の増加が少ないとの事でした。かなり興味深い話です。また、ウイグルにはその人口からしたら不釣り合いな巨大な癌治療用の病院が建設されており、核実験の影響で癌患者が増えたのでは無いかと疑われています。

しっかりと治療や疫学調査がなされれば、危険地域の細かい分布などが分かり対策に生かせるかもしれませんが、

調査自体を禁じている中国では難しいと思われます。全体の会合では概ね、アメリカのオバマ大統領が核廃絶を目指す方針を打ち出したこともあり廃絶への機運が盛り上がりつつありました。アメリカの軍縮委員会代表のケネディ女史は新STARTやFMCCTなどの成果を強調する一方、核廃絶自体は今の世代では不可能との見通しを立てていました。

色々な発表がありました。昔はあまり重視されていなかった核の地域限定使用や核テロの話もあり、今日では全面核戦争の危険よりもこちらの方が問題である印象も受けました。他に核兵器以外の麻薬や地域紛争などの話題もありましたが、こういった問題も核テロの脅威を考える上では有用だと思われれます。

反核運動の民間での努力の報告も散見されました。私が思うに、民主主義国家においてはこういった民間活動は有用でしょうが、独裁国家の中で活動を志せば命の危険があり事実上不可能でしょう。また、ロクに情報を与えられていない独裁国家の市民は核の危険性も正しく理解しているとは思えません。情報統制を受けている独裁国内に如何に正しい情報を届けるか、核攻撃を周辺諸国にちらつかせ恫喝する不遜な国の野望を挫く為に、民主国家の平和活動家は真剣に考えるべきだと思います。医学的な話では被曝したフランスの退役軍人で虚血性心疾患が有意に多く被曝の影響かどうかを検討している報告や、他の被曝災害地域の疫学調査報告もありました。

私の発表について

大体は「世界の被曝被害を考える会」のブログ <http://onidake.blog83.fc2.com/> に書いた通りですが、

先に断っておきたい事があります。私が核兵器廃絶論者であるのは、それが世界平和はもとより日本の国益にもつながると確信するが故であります。私は出生やその後の過程での都合上、右派の人とも左派の人ともお話しすることがありますが、右からは左よばわりされ、左からは右よばわりされることが多いです。なので、自分の主観を排して言えば私は中道であると予想されます。まあ、視点が違えばそのように判断されるは仕方ない事です、往々にして極右や極左のように極がつく人は、自らの意見と違うと議論すらせず一言「売国奴」とか「帝国主義者」と罵り話を切りたがる人が多いです。これではまるつきりお話になりません。カルトでもあるまいに、みんながみんな同じ考えであるわけもなく、様々な目的達成のためにはある種の妥協が必要であると声を大にして言わせていただきたい。

ではちよつと身近な問題を考えてみましょう。現在の核の脅威は、アジアに限って言えば中国を中心として、その衛星国ともいえる国々が次々核武装している事があげられるでしょう。中国はパキスタンの核開発を強力に支援し核武装化に成功、北朝鮮の核武装に対する制裁を六か国協議の名目で無力化させ、ミャンマーへの核拡散を黙認しています。これで東アジア、東南アジア、南アジアで中国の強い影響下にある国々が周辺国を核兵器で恫喝する図式が出来上がります。さらにイランへの制裁を行わないことで間接的に支援すれば中央アジアにも睨みが効きます。

こうなると国家レベルでは中国と戦うのか従属するかの二択を迫られる事になります。この二択のうち、少なくとも日本には従属の選択肢はありません。国民の自由と独立を守る事は最優先事項であり、かかる稚拙な恫喝に屈する

日本人はほとんど存在しないからです。ではこの脅威に対していかなる策を取るべきか、ここで様々な立場により意見の相違が生まれます。ある人は日本も核武装して対抗すべきだと唱え、またある人は日米の軍事同盟の強化を訴えます、別の人は政治的外交的圧力による解決を模索します。多くの場合、お互いがお互いを罵りあい、問題の解決には何の寄与もありません。

これは左右どちらにもみられる傾向ですが、自分たちの理想を追い求めるばかりに、実現可能な方策に落ち着く事をハナから無視しているのです。例をあげましょう、九条の精神にのっとり日本が武装放棄すれば相手が改心する——論外です、国家間のやり取りで相手の良心を期待するなど狂気の沙汰です。日本の再軍備と核武装——核武装論自体に突っ込みたいところもありますが、それを置いておいたとしても世論の過半数をその方向に持っていく国会で承認され、貿易を遮断されたら立ち行かない我が国が他国の外圧をはねのけて計画を遂行できる…そんな可能性が少なくとも現時点でいかほどあるか？ありはしません。状況がより逼迫すればそういう世論にもなるかもしれません。状況がより逼迫すればそれは少し落ち着いて考えれば分かるかと思えます。私自身は反核兵器の立場ですが、民主的なルールに従ってくれるのなら、核武装論者が時間をかけてその世論を広げるために頑張るのもいいでしょう。しかし、当座の対策としては今現時点で出来ることから、よりマシな選択肢を選ぶ以外にはないです。

現状、自衛隊が単独で中国軍に抗しうるか？長期的には勝てないと思われませんが、予想される被害を考えたら中国もなかなか行動しづらいのは自明です。中国軍が動くとなれば国内の不満を抑えきれなくなり、国民の目を外に向けさせる

必要が生じた時でしょう。日本が第一の標的となりうるかは、その時の情勢次第ですが国防力の充実は無急務と言えません。もちろん米軍の援助は誠に遺憾ながら不可欠です。政治・外交面を考えれば、とにかく核拡散を防止する事、北朝鮮やミャンマーへの制裁は単独でも出来ることはいくらでもあるはずですが。効果が限定的でもやらないよりマシであり、日本が核拡散を許さない姿勢を世界に明確示す効果もあり、なんといつても中国の野望に釘を刺すことができます。

本題からずいぶん離れてしまいましたが、私がスイスまで行って言いたかった事は、「夢物語ではなく実現可能な対策を考える事」、この一言に尽きます。核兵器を減らすなら、核保有国が何を狙って核を欲しているのかを考えて対策を練らなくてはならず、ただ核保有国を悪鬼のごとく罵倒し、思考停止に至る愚は避けるべきなのです。

核保有国の多くは核抑止力を保有の理由に挙げています。これはあながち間違いとも言えず、戦後50年、小競り合いはあつても大国間の全面戦争は起きていません。単に各国とも安全保障を願うての事なので他にも方法はあらずです、既にそれは達成されつつあります。よし悪しは別にして経済のグローバル化のため、大国が潰れる事で生じる世界的な経済への打撃は深刻なものとなります。ですから今、核兵器が急に消滅しても大国間の戦争が突然に増えることはいでしょう。しかし、核の傘の下にある多数の小国はどうでしょう？中東やアジアの不安定な地域では核兵器の消滅により戦争の増加が懸念されます。この地域の安全保障体制を整えながらの削減でないといけませんので、慎重に事を進めるなら、核廃絶には時間がかかるでしょう。

これに関連して核保有国が核を手放したからないのは他の理由もあります。米露は一見、手放したがっているように思えるかもしれませんが、多すぎる核兵器の維持管理費が馬鹿にならない事と、両国には核兵器と違い使いやすい大量の優秀な通常兵器があり、核兵器の重要性が以前より低くなっているからにすぎません。核兵器の、ある意味で今日では主流となつてはいる使い方は恫喝外交の材料としてのものです。アメリカやフランスだつて普通にやっている事ではあります。アメリカやフランスとしては中国や北朝鮮の方が悪質と言えますが、やはり程度としては中国や北朝鮮の方が悪質と言えます。これは、一応は大義名分を必要とする民主主義国家と、世論の誘導・煽動が容易な独裁国家の差としか言いようがありません。独裁国家に対する民主化の推進が遠回しになりますが、核兵器による恫喝外交をしにくくする一つの方法であると考えます。

多くの国が核兵器を保有したがる、もう一つの理由が実際に攻撃用として使う目的のためです。私の講演では戦略と戦術に分けて話しましたが、ここではまとめて語らせていただきます。ピンポイントでの戦略爆撃ではなく都市を壊滅させる目的で行う戦略爆撃では、通常兵器に対して核兵器の優位性は不動です。古い例では広島島の原爆投下と東京大空襲を比べてみれば分かると思いますが、一発の原爆と同程度の破壊力をもつ爆撃を通常兵器で企図すれば、使う爆撃機の数や爆弾の量、護衛機の数など桁違いです。今日ではミサイルを使用するとして、核保有国とそうでない国が核ミサイルと通常弾頭のミサイルを撃ちあえばどちらが勝つかは明白です。もつとも大量に核兵器を使えば環境にあたる影響も大きくなるのでなかなか使いにくくはあります。

では戦術的、限局的な使用を目指すなら核兵器が使用される危険はどの程度あるでしょうか？近年、多くの民主主義国

家では、使用するのが通常兵器であっても都市を丸ごと標的にした戦略爆撃については市民の支持が得られにくい状態です。独裁国家ならあまりそういった事は気にしないと思われ、より危険ですが、多くの独裁国は核兵器を恫喝外交で利用するのが主たる目的なので出し惜しみはするでしょう。

しかし、さらに危険なのはテロリストです。彼らは基本的に使用目的で核兵器の入手を試みます。いわゆる戦術核兵器の中には人力で持ち運び可能なものもあり、これらの兵器がテロリストに流出しないようにするのは焦眉の急と言えます。ここからは単純に確率の話ですが、核兵器をもつ国が増えれば増えるほど、テロリストへの核流出の危険は増えます。これだけでも核拡散を防止するには十分な理由ですが、仮にテロリストへの流出がなくても、保有国が増えれば増えるほど核兵器が使われる危険は増えます。犯罪の抑止力として機能するはずの拳銃が自由にもてる社会と、その抑止力が希薄な拳銃の規制が厳しい社会、どちらの方が犯罪が多いかをみればお分かりかと思えます。

もし、前述したような困難を乗り越え日本の核武装がなかったとしたら、おそらく二度も核兵器開発に失敗している韓国も次こそは核武装を達成するでしょう。周辺の国が核武装すれば、台湾も核武装するだろうし、台湾と領土問題で対立のあるフィリピンも核武装を企てるかもしれません。ミャンマーの核武装が成功すれば、東南アジア諸国の中にも核武装を目指す国が出てくるでしょう。

核兵器の持つ兵器としての優位性や政治的に利用できる事実を否定するつもりは毛頭ありませんが、放っておけば連鎖的に拡散するであろう核兵器は、長期的で世界的な安全保障に対して極めて有害だと言わざるを得ません。十分に核兵器減少に伴う危険への対策を練りながら、核廃絶を目指すべきだと考えています。

スイスについて

ここで、今回の会議が開催された国であり、一度は核兵器の開発を計画し総合的に判断した結果断念したものの政治的・軍事的に十分な抑止力が働いているスイスの話も簡単に触れておきます。スイスは1945年から独自の核兵器保有を目指した核開発を行っていました。しかし、核兵器の運用にかかるコストがかかりすぎる事や、実験場の問題もあり（欧州の核保有国である英仏などアフリカや太平洋やオーストラリアなど遠く離れた所で実験しており、スイスが国内での核実験実施に躊躇したのは当然と言えば当然です）、核開発を断念しましたが、核攻撃にさらされた際の対策はしっかりと練られています。

現在でも核シェルターは人口分用意されており、攻撃後に生き残った際の対応方法もマニュアル化されています。元々傭兵稼業の国でもあり、士気は高いようです。私が攻める側なら相手をしたくありません。他にも、冷戦時代から続く中立国としての立場や世界の金融に深く食い込むことで政治的に攻撃を受けにくい地位を築き上げています。

歴史や地理的条件などもあり、一概には日本に当てはめる事は出来ませんが大いに参考にすべきだと思います。これを読んでいるような人は持っていると思います。スイスの「民間防衛」は必読の書です。やや古い本ですが今でも考えさせられるものがあります。

ここまで読んでいただきありがとうございました。御意見、御感想などありましたら次のメールアドレスまでどうぞ。

deneb@me.com 岩永洋

書籍紹介

画像はありません

(編)

「新疆ウイグルのバザールとマザール」

本書はウイグル人の生活で重要な要素である、バザールとマザールについて書かれた書籍です。バザールはウイグルへの旅行で実際に見て品物を買った方もいると思います。

マザールはイスラムの「聖者」の墓廟であり、参詣者を集めてきた宗教施設です。観光などマフムード・カシユガリーのマザールなどにいかれたことのある方もいるかもしれません。

本書は現地でバザールでは売り手の方、購買者などからインタビューし、マザールではマザールの管理者(シャイフ)、マザール併設マシジドのイマーム、参詣者から直接インタビューして情報を集めています。

本書の調査がされたのが1990年代の終わりなのでやや情報が古くなっていますが中国政府により壊されつつあるウイグル人社会の貴重な資料といえます。

バザールではどのような人たちが店をだしているのか私には考えがなかつたのですが、バザールの出店は許可制で、費用を払えば誰でも出ることがわかります。

本書からは農村部において、バザールが労働の確保先になっていることがわかります。また大学の先生がバザールでド

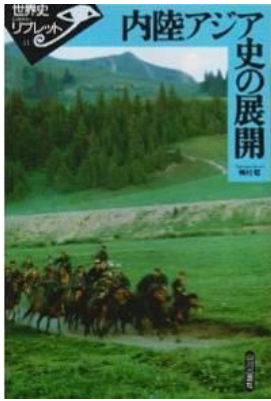
新疆ウイグルのバザールとマザール
新免康 真田安 王建新 著
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化
研究所

ッパ(帽子)を売っている例も取上げられておりウイグル人にとり身近なものだとわかります。バザールは大手流通に押されてきていると思いますが大手流通分野には、ウイグル人が入るのは難しいことだと思います。この点、他の本になりますが、「イスラーム諸国の民主化と民族問題」(小島麗逸)の第7章などに記述があります。

マザールに関しては、カシユガルとトルファンの大中小マザールについて取り上げています。マザールは中国としてはウイグル人の伝統として「ガス抜き」として保存しつつ、大規模なものについては観光として利用するのが方針なのでしょうか？

気になった点としてマザールに付設したマドラサが場所によってはあると書いてありますが、ウイグル人からマドラサは禁止されていると聞いたことがあるので現状はどうなのか疑問に思います。

本書は日本人、中国人がウイグル人から聞き取り調査したものであり名称などあまり正確な発音を記されているとはいえないのが少し残念な点です。



内陸アジア史の展開

梅村 坦 著

山川出版社

「内陸アジア史の展開」

東トルキスタンの歴史を日本語で書かれたものは少なく本書の「内陸アジア」は東西トルキスタン、北アジアが舞台。現在のウイグル人はモンゴル高原にあった遊牧ウイグル

帝国が840年に崩壊した際に南下し、東トルキスタン地域の民族と融合することにより形成されたため本書が記載した地域に合致しています。

本書は僅か90Pで東トルキスタン地域の歴史をまとめしており、また入手しやすいので歴史に興味のある方は是非読んでほしいと思います。

本書では内陸アジアについて現在の状況、住んでいる民族、3つの文化基層について書かれています。東トルキスタン現在の政治状況については3Pほどの記述。歴史学者が東トルキスタンの政治的なことを書くのは難しいでしょうが、少しずつ前進して欲しいと思います。またウイグル人作家のトウルゲン・アルマスについても少し言及しており、ウイグル人の歴史を書いた「ウイグル人」が日本語に翻訳され読める日がくればと思います。

内陸アジアではトルコ化、イスラム化、チベット仏教をこの地域の3つの文化基層と定義しており6世紀以降あたりからトルコ化、イスラム化を中心として論じています。

トルコ化は、遊牧ウイグル帝国が崩壊し、集団で移住した9世紀に完了。イスラム化は、9世紀にイスラム王朝であるサーマーン朝(イラン系)が成立し、サーマーン朝の影響を受けたカラハン朝が10世紀中ごろ興り、東トルキスタン地域の西側にカラハン朝、東側に天山ウイグル王国が成立。天山ウイグル王国は仏教国のため東側では400〜500年ほど遅れてイスラム化していくこととなります。天山ウイグル王国に関しては本書著者の「宋と中央ユーラシア」、安部健夫「西ウイグル国史の研究」(未読)がありますが、カラハン朝については専門家でも良い資料がないようで新資料の発見が待たれます。本書はポリウムが足りないので東トルキスタンの歴史に興味のある方は「中央ユーラシア史」「内陸アジア」なども併せて読まれると良いのではないかと思います。

(担当:ムシユク)

ドルクン・エイサWUC事務総長 メッセージ

日本ウイグル協会は、2008年に立ちあげりましたが、私はそのひと月前に、準備委員会の設立の為に来日しました。1カ月の準備を経て、6月15日にセイト副総裁が来日、日本ウイグル協会の正式な発足へとつながります。

今回の来日で、日本ウイグル協会は、世界ウイグル会議傘下で最も若い組織でありながら、この2年間で、基盤のしっかりした組織的活動を行うことのできる組織に成長した事を確認致しました。

世界ウイグル会議の活動の重要な目的の一つに、世界各国の人々に、私たちの事を理解して頂き、応援して頂くと言う事があります。

日本ウイグル協会の中で、ウイグルの問題に、自分たちの問題である様に取り組んでいる日本人たちの姿を見て、日本では、この2年間という短い時間で、前述の目的を推進しつつあるのを実感しました。

現在、チベットの問題では、世界的な基盤の上で、大きな活動が行われておりますが、私たちの活動は、まだそこまで至っていません。

私が世界の色々な国を訪れたなかで、ここ日本は、皆さんのお陰で、もっともウイグル運動の盛んな地域の一つである事を確認しました。

また、皆さんの努力で、運動が日本全国へと広まってゆくものである事も確信致しました。

編集後記

○早いもので、会報「蒼空」も1周年。ご愛読頂き、本当に有難うございます。
○9月26、27日の各講演会、企画が直前に持ち上がった経緯もあり、ご案内の不徹底がありました。深くお詫び申し上げます。○尖閣問題で、にわかに対中脅威論が盛り上がり参りました。今後の世論の動向に注目したいです。○お気づきになられた方もおられると思います。今回2頁増量でお届けです。○下記の通り、投稿の募集を開始します。どうかご一緒に「蒼空」を盛り上げて下さいます様、お願い申し上げます。(編集:「ぬ」)

この「ドルクン・エイサWUC事務総長メッセージ」は、
さる9月28日、イリハム会長翻訳で実施したインタビューをまとめたものです。編集責任は当「蒼空」編集部
にあります。

シルクロード文化は、日本とウイグルが、かつて一緒に関わって作り上げられてきた文化という側面もあり、私たちの言語・文化には色々なつながりがあります。
このつながりも、日本でのウイグル運動を一層盛んにしてゆくきっかけの一つになると信じています。
最後に、今後も皆様のさらなるご協力を頂き、多くの日本の皆様が、この運動に集まって頂けます様お願いを申し上げます。
皆様のご協力に心から感謝致します。(談)

世界ウイグル会議事務総長

ドルクン・エイサ

投稿募集のお知らせ

日本ウイグル協会会報「蒼空」も、お陰様で1周年を迎えました。
この機会に、新たな試みとして、会員の皆様からの投稿を募集致します。
ウイグルを取り巻く状況についてのご意見や、今後の活動についてのアイデアなど、ウイグルに関する事なら何でもお寄せ下さい。
ウイグル料理を作ってみました!というレポートなども歓迎です。要項は左記の通りです。

- ・ 400字詰め原稿用紙換算で1〜2枚程度
- ・ 本名掲載の可否、若しくはペンネームを明記
(ない場合は一律「匿名希望」とします。)
- ・ 原稿の返却は致しません。
- ・ 趣旨を変えない範囲で編集を行わせて頂く場合があります。
- ・ なるべく沢山の方の原稿を掲載出来ます様努力致しますが、ご期待に添えない場合があります。
- ・ 締め切りは、会報発行月(1・4・7・10月)の、前月10日消印有効です。(メールは15日)協会アドレス宛てにメールでお送り頂くか、私書箱宛てに封書にてご郵送下さい。

アドレス info@uyghur-j.org

私書箱

〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-39

恵比寿プライムスクエア1F MBE521

特定非営利活動法人 日本ウイグル協会

「蒼空」編集部「会員の声」係